別添資料④

徳島県立障がい者交流プラザ
(障がい者スポーツセンター)
指定管理者募集要項
様式集

令和４年１０月

徳島県保健福祉部障がい福祉課

（様式１）

現地説明会参加申込書

令和　　年　　月　　日

徳島県保健福祉部障がい福祉課長　殿

（申請者）　　所 在 地

法人等名

代表者名

「障がい者スポーツセンター指定管理者募集」に係る現地説明会の参加について

「障がい者スポーツセンター指定管理者募集」に係る現地説明会について、以下のとおり参加を申込みます。

記

参加希望日

日　　時	

参加者の所属、氏名等

所　属	氏　名

注）現地説明会への参加人数については、制限することがあります。

担当者連絡先

氏　　名	
所　　属	
所　在　地	
電 話 番 号	
ファックス番号	
メールアドレス	

（様式２）

質問書

平成　　年　　月　　日

徳島県保健福祉部障がい福祉課長　殿

（質問者）　所 在 地

法人等名

担当者名

連絡先　　電話番号
ファックス番号
メールアドレス

障がい者スポーツセンター指定管理者の募集内容等に関して以下の質問がありますので、本紙を提出します。

番号	ページ	タイトル	質疑事項

注）質疑事項は本様式１枚につき１項目とし、簡潔にとりまとめて記載してください。
また、質疑事項が複数の場合、通しの質問番号を明記してください。

（別記様式　徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則別記様式）

指定管理者指定申請書

令和　　年　　月　　日

徳島県知事　殿

（申請者）名称

主たる事務所の所在地

連絡先の電話番号

代表者の氏名

次の公の施設について指定管理者の指定を受けたいので、徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第２条の規定により申請します。

公の施設の名称　　徳島県立障がい者交流プラザのうち、障がい者スポーツセンター

（様式３）

申請書添付書類確認表

（申請者）　所 在 地

法人等名

代表者名

様　式	名　称	提出書類
規則様式	指定管理者指定申請書	
3	申請添付書類確認表（本紙）	
4	誓約書	
5	参加グループ構成員表（参加グループの場合）	
6	参加グループ協定書の写し（参加グループの場合）	
7	参加グループ委任状（参加グループの場合）	
８－１	法人等概要書	
８－２	法人等役員一覧	
9	法人等の主要業務実績一覧	
（ア）	定款、寄附行為、規約その他これに代わる書類	
（イ）	法人にあっては当該法人の登記簿謄本、法人以外の団体にあっては代表者の住民票の写し（代表者が外国人である場合にあっては、外国人登録原票記載事項証明書）	
（ウ）	申請を行う日の属する事業年度の収支予算書並びに直近２事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書又はこれらに類するもの	
（エ）	徳島県の県税（法人事業税・法人県民税）、法人税、消費税及び地方消費税に関する過去３年分の納税証明書	
10-1 ～ 10-13	事業計画書	

注１）提出書類欄には添付する書類に○印を記入してください。
注２）（ウ）については、新たに設立する法人又は設立初年度の法人にあっては、上記に替えて収支予算書又はこれに類する書類を提出してください。設立初年度の法人にあっては、さらに、設立時における財産目録を提出してください。また、設立２年目の法人等にあっては、前事業年度に係る書類を提出してください。
注３）（エ）については、新たに設立する法人又は設立初年度の法人にあっては、提出を要しないものとします。

（様式３－２）

指定管理者指定申請辞退届

令和　　年　　月　　日

徳島県知事　殿

（申請者）　所 在 地

法人等名

代表者名

徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第２条の規定により、障がい者スポーツセンターにおける指定管理者の指定を受けるため令和　年　月　日申請書を提出しましたが、以下の理由により辞退したいので届け出ます。

記

申請辞退理由：

（様式４）

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

徳島県知事　殿

団 体 名

代表者名

（参加グループの場合、構成員連名で、押印してください）

障がい者スポーツセンター指定管理者指定申請を行うにあたり、下記の事項について真実に相違ありません。

記

・指定管理者募集要項第３の申請資格要件を満たしています。

・提出した申請書類に虚偽又は不正はありません。

・提出した事業計画書により行う業務の内容及びその範囲は要求水準書を充足しています。

（様式５）（参加グループの場合）

参加グループ構成員表

令和　　年　　月　　日

徳島県知事　殿

参加グループの名称

構成員（代表者）　所 在 地
名　　称
代表者名

構成員　所 在 地
名　　称
代表者名

構成員　所 在 地
名　　称
代表者名

このたび、障がい者スポーツセンターにおける指定管理者の指定を受けるため、参加グループを結成しましたので届け出ます。

（様式６）（参加グループの場合）

障がい者スポーツセンターの管理運営業務に関する参加グループ協定書

第１条（目的）

第２条（名称）

第３条（所在地）

第４条（成立の時期及び解散の時期）

第５条（構成員の所在地及び名称）

第６条（代表者の名称）

第７条（代表者の権限）

第８条（構成員の責任）

第９条（権利義務の制限）

第 10 条（構成員の脱退に対する措置）

第 11 条（構成員の破産または解散に対する措置）

第 12 条（協定書に定めのない事項）

令和　　年　　月　　日

参加グループの名称

構成員（代表者）　所 在 地
名　　称
代表者名

構成員　所 在 地
名　　称
代表者名

構成員　所 在 地
名　　称
代表者名

注１）上記各条項を参考に参加グループの協定書を作成し、提出してください。
注２）各構成員の役割分担がわかるものを添付してください。

（様式７）（参加グループの場合）

委　任　状

令和　　年　　月　　日

徳島県知事　殿

参加グループの名称
構成員（代表者）　所 在 地
名　　称
代表者名　　印

構成員　　所 在 地
名　　称
代表者名　　印

構成員　　所 在 地
名　　称
代表者名　　印

私は、下記の参加グループ代表者を代理人と定め、当参加グループが存続する間、次の権限を委任します。

受任者

参加グループの代表者　　所 在 地
名　　称
代表者名

委任事項

１　障がい者スポーツセンターの指定管理者申請関係書類の作成及び提出
２　障がい者スポーツセンターの管理運営業務についての協定書の締結
３　障がい者スポーツセンターの管理運営業務についての指定管理料の請求及び受領

受任者印

（様式８－１）

法人等概要書

所　在　地	〒		
商号又は名称			
代表者氏名			
役　　割			
電　　話		ファックス番号	
資　本　金		株式上場の有無	有　・　無
設立年月日		従　業　員　数	
営 業 種 目			
業 務 内 容			
担当者氏名			
所　　属			
電 話 番 号		ファックス番号	
メールアドレス			
備　　考			

注１）参加グループ各構成員について作成してください。
　　添付書類についてもすべての構成員分を提出してください。

（様式８－２）

法人等役員一覧表

申請者		
（ふりがな） 名　　称		所　在　地

法人等の役員（監査役及び監事を含む。）		
（ふりがな） 氏　　名	生年月日 役 職 名	住　　所

注１）法人登記簿と一致させること。
注２）参加グループ各構成員についても作成してください。

（様式９）

法人等の主要業務実績一覧

業　務　名	業　務　内　容	備　考

注１）本書には過去３か年程度の主要業務実績について１８件を上限として記入してください。（スポーツ関連施設に関する管理運営業務実績がある場合は、これを優先して記入してください。）
注２）業務内容欄には業務の概要、受注額、発注者等について可能な限り詳細に記入してください。

（様式１０－１）

事業計画書

（施設の管理運営方針）

スポーツセンターの設置目的を的確に把握し、指定管理者制度の導入目的である「利用者へのサービス向上」と「管理コストの削減」について、どのようなノウハウを活用し事業展開を図るか、指定管理者として目指すスポーツセンターの将来像とともに抱負も含めて具体的に記入してください。

（様式１０－２）

事業計画書

（利用者ニーズの把握・分析と利用促進）

スポーツセンターの設置目的を踏まえつつ、どのようにして利用者ニーズの把握等を行い管理運営に反映し、利用促進やサービス向上を図るのか、具体的な検討内容を記入してください。

注）自主事業に関する取組方針については、様式１０－３に記載してください。

（様式１０－３）

事業計画書

（自主事業）

自主事業の計画について、スポーツセンターの設置目的に適合し、利用促進や利用者の利便性の向上につながることが分かるように、具体的に記入してください。 また、事業コストを削減するために企業協賛や有料イベント等の提案がある場合は、記入してください。

（様式１０－４）

事業計画書

（適正な維持管理）

スポーツセンター内の施設の日常的、定期的な安全管理、美化対策、設備保守点検、施設の修繕等について、基本的な考え方及び重視するポイントを、各業務ごとに具体的な方法、内容、頻度等について記入するとともに、年間の作業計画表（様式任意）を作成してください。

（様式１０－５）

事業計画書
（収支計画書）

表－１　　（単位：円）

区　　分			R5	R6	R7	R8	R9	合　計
収入	指定管理料							
	利用料金収入							
	自主事業収入							
	その他の収入							
	収入計（ａ）							
支出	固定費	人件費（正職員）						
		人件費（臨時・ｱﾙﾊﾞｲﾄ等）						
		光熱水費						
		事務所運営費						
	運営費							
	維持管理費	清掃費						
		施設警備費						
		設備運転等管理費						
		建築物･工作物･備品等維持管理費						
		植栽管理費						
		メーカー等発注業務費						
		修繕費						
		その他業務費						
	支出計（ｂ）							

注１）収入計（ａ）と支出計（ｂ）が等しくなるよう収支計画を作成してください。
注２）事務所運営費には、通信・送信費、印刷製本費、消耗費、消耗備品費、手数料、会議費、保険料、租税公課、旅費交通費を含めてください。
注３）運営費には、スポーツセンターの運営（利用促進等）に要する費用を計上してください。
注４）「指定管理料」欄の額が募集要項第２の５に示す指定管理料の基準額を上回る場合、また、「支出計(b)」の額が同要項に示す管理運営経費の基準額を上回る場合は、ともに失格とます。

（様式１０－５）

事業計画書
（収支計画書）

表－２

以下の支出の項目ごとに、管理運営全般に係る経費のコスト削減について、どのように工夫するかを具体的に記入してください。		
固定費	人件費	
	光熱水費	
	事務所運営費	
運営費		
維持管理費		

（様式１０－６）

事業計画書
（管理運営体制等）

業務を遂行するための具体的な実施体制について、内部の体制、協力会社の構成、職員の技術や能力育成をどのように行うか等について計画を記入してください。 また、業務が適正に遂行されていることを確認することを目的として行うセルフモニタリングの方法についても記入してください。 セルフモニタリングについては、少なくともア．利用者ニーズの把握及びサービスの向上対策、イ．施設管理全般（安全管理、施設の維持管理等）に関する点検方法等、ウ．トラブル発生時の対応方法及びその報告並びに改善点の検討、エ．その他業務改善ポイントの提案の４項目をモニタリング項目として含めるものとします。 さらに、スポーツセンターの機能を十分に発揮できる管理運営を行える体制になっているか，どのような経験や能力（資格等）、雇用形態の職員を配置して業務を遂行するかが分かるように、「職員体制」（様式１０－７）及び「協力法人一覧」（様式１０－８）を作成してください。

（様式１０－７）

事業計画書

（職員体制）

表－１

役　職	担当業務内容	能力、資格	雇用形態 （正規、パート、派遣等の別）	備考

注１）配置する職員すべてについて記入してください。
注２）役職については、スポーツセンターを管理運営する上で必要と思われる役職を記入してください。
注３）職員の雇用形態は、実際に勤務する職員を想定して記入してください。
注４）正規職員は、週 40 時間程度勤務し、貴団体が期間の定めなく雇用する職員とします。
注５）パートは、非常勤で臨時に契約する職員とします。
注６）派遣職員は、労働派遣法に基づく労働者とします。

（様式１０－７）

事業計画書

（職員体制）

表－２

スポーツセンター内に配置する予定の職員の労働条件について、下記の項目に従い具体的に記入してください。なお、正規、パートは区分して記入してください。

（正規職員）

○勤務時間　　時間／日
○休暇
○給与　　（　　）円／月～（　　）円／月
○各種手当
○各種保険　　社会保険、雇用保険
○退職金制度

（パート）

○労働契約の期間
○勤務時間　　時間／日
○休暇
○給与　　（　　）円／月～（　　）円／月
○各種手当
○各種保険　　社会保険、雇用保険
○退職金制度

（障がい者の雇用状況）

注）表－１に記載した職員（派遣職員を除く。）について記載してください。

（様式１０－８）

事業計画書

（協力法人一覧（協力法人がある場合））

法人等名	代表者名	所在地	協力を受ける内容	備　考

注１）業務を遂行するにあたって、業務の一部を委託することを予定している法人等について記入してください。
注２）備考欄には、現時点で想定される貴団体と協力法人等との契約金（単位：万円）を記入してください。
注３）該当がない場合も「該当なし」と記入の上、提出してください。

（様式１０－９）

事業計画書

（地域への貢献）

地元雇用及び地元企業への業務の委託について具体的な提案があるかどうか、基本的な方針及び計画を記入してください。 また、業務の委託を予定している地元企業の法人名等をあわせて記入してください。 （様式１０－８と重複してもかまいません。）

（様式１０－１０）

事業計画書

（地域との連携）

地域の関係団体（障がい福祉関係団体、自治体、地元企業、自治会、ボランティア団体等）とどのように連携してスポーツセンターを管理運営するか、方針及び計画について具体的に記入してください。

（様式１０－１１）

事業計画書

（安全管理）

本業務の実施にあたっての事故防止，個人情報の保護，感染症・災害・非常時対応等の対策について具体的な検討がなされているか、また、職員の教育等について適切な方針を有しているか、その考え方を記入してください。 ※個人情報保護等に関する規程等を設けている場合は、それを示してください。

（様式１０－１２）

事業計画書

（環境への配慮）

スポーツセンターの管理運営業務を行うにあたって、環境にどのように配慮するかについて、その考え方を具体的に記入してください。

（様式１０－１３）

事業計画書総括表

類似施設の管理運営実績の状況 （様式 9）	
施設の管理運営方針 （様式 10-1）	
利用者ニーズの把握・分析と利用促進 （様式 10-2）	
自主事業 （様式 10-3）	
適正な維持管理 （様式 10-4）	
収支計画 （様式 10-5）	
管理運営体制等 （様式 10-6 ～ 10-8）	
地域への貢献 （様式 10-9）	
地域との連携 （様式 10-10）	
安全管理 （様式 10-11）	
環境への配慮 （様式 10-12）	

注）事業計画書の提案内容を審査項目ごとに計１００字以内（厳守）で、できる限り明瞭に要点を箇条書きにしてください。適宜、頁送りは可能です。
１００字を超える部分はカットして審査します。